

高知県南海地震対策行動計画

- 平成21年度実績報告書 -



平成22年7月 高知県危機管理部地震・防災課

目次

I . 高知県南海地震対策行動計画について	1
. 南海地震対策行動計画の平成 21 年度実績	
1 南海地震による被害を減らすため、事前の備えや対策を進める	4
1 - 1 地震の揺れへの備え	4
1 - 2 津波への備え	10
1 - 3 地震による火災への備え	13
1 - 4 地震後の土砂災害等への備え	14
2 南海地震発生後の速やかな応急・復旧・復興を行うため、 事前の準備を進める	16
2 - 1 応急活動	16
2 - 2 復旧活動	24
2 - 3 震災からの復興	26
3 県民運動として南海地震に備えるため、震災に強い人・地域 ・ネットワークづくりを進める	27
3 - 1 震災に強い人づくり	27
3 - 2 事業者の取り組みの促進	30
3 - 3 震災に強い地域・ネットワークづくり	31
. 資料写真	35
. これまでの南海地震対策の取り組み	52

凡例

- 取組番号** 高知県南海地震対策行動計画の「具体的な取り組み」の番号
(総計 111)
- [No.] 項目** 高知県南海地震対策行動計画の「具体的な取り組み」の項目の番号及び
名前 (総計 84)
- 目標** **【前期】** : 平成 21 年度から平成 23 年度までの目標
【後期】 : 平成 24 年度から平成 26 年度までの目標
【6 年間】: 平成 21 年度から平成 26 年度までの目標
- 評価** 担当課の自己評価
: 実施計画を超えて進捗
: 実施計画どおり進捗
: 実施計画より遅れた
× : 実施計画どおりの実施が不可能 (行動計画の見直しが必要)
- H21 年度の進捗** **計画** **実績**
平成 21 年度の計画や実績
《 写真 P 》: 資料写真のページ番号
- 具体的内容** 平成 21 年度の取組の内容
評価が の場合、「 具体的内容 」欄に、対応を併記

1. 高知県南海地震対策行動計画について

1. 高知県南海地震対策行動計画とは

- ・ 「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」*第 43 条の規定による計画。この条例の実効性を高めることや、高知県地域防災計画（震災対策編）の基本事項を具体化することを目的に策定した。

2. 目標年次

- ・ 高知県南海地震対策行動計画（以下この章で「行動計画」という。）は、国の地震防災戦略の目標年度である平成 26 年度との整合性を図り、平成 21 年度から平成 26 年度までの 6 力年の計画とした。
- ・ 目標期間は、前期（平成 21 年度から平成 23 年度までの 3 年間）と後期（平成 24 年度から平成 26 年度までの 3 年間）に区分し、前期、後期それぞれに目標を設定した。なお、3 年ごとの目標の設定が困難なものについては、単年度又は 6 年間を通しての目標を設定した。

3. 行動計画の対象とする範囲

- ・ 行動計画には、地震発生時の被害軽減のための予防対策だけでなく、地震発生後の応急・復旧・復興対策の充実に向けた事前の対策も定めている。
- ・ 特に、現時点で、着手していない重要な対策については、行動計画に位置付け、課題の整理や具体的な対策の検討に努めた。

4. 行動計画におけるソフト対策、ハード対策の進め方

- ・ 行動計画では、ソフト対策を優先しつつ、建築物の耐震補強や、津波から逃げるための避難路・避難場所の整備、応急・復旧対策に不可欠な橋梁の耐震補強などの人的被害を軽減する効果の大きいハード対策を重点的、選択的に実施することとした。

5. 行動計画の推進体制

- ・ 行動計画は、高知県南海地震対策推進本部（以下この章で「推進本部」という。）の全庁的な推進体制のもとに、危機管理部で調整しながら、各部局が主体的に推進することとなっている。推進にあたって庁内で横断的に検討が必要な課題については、検討チームを設置して、検討している。
- ・ なお、南海地震対策は、住民に身近な市町村が中心的な役割を担うものが多いことから、行動計画の推進にあたっては、県と市町村が課題を共有し、連携しながら推進している。

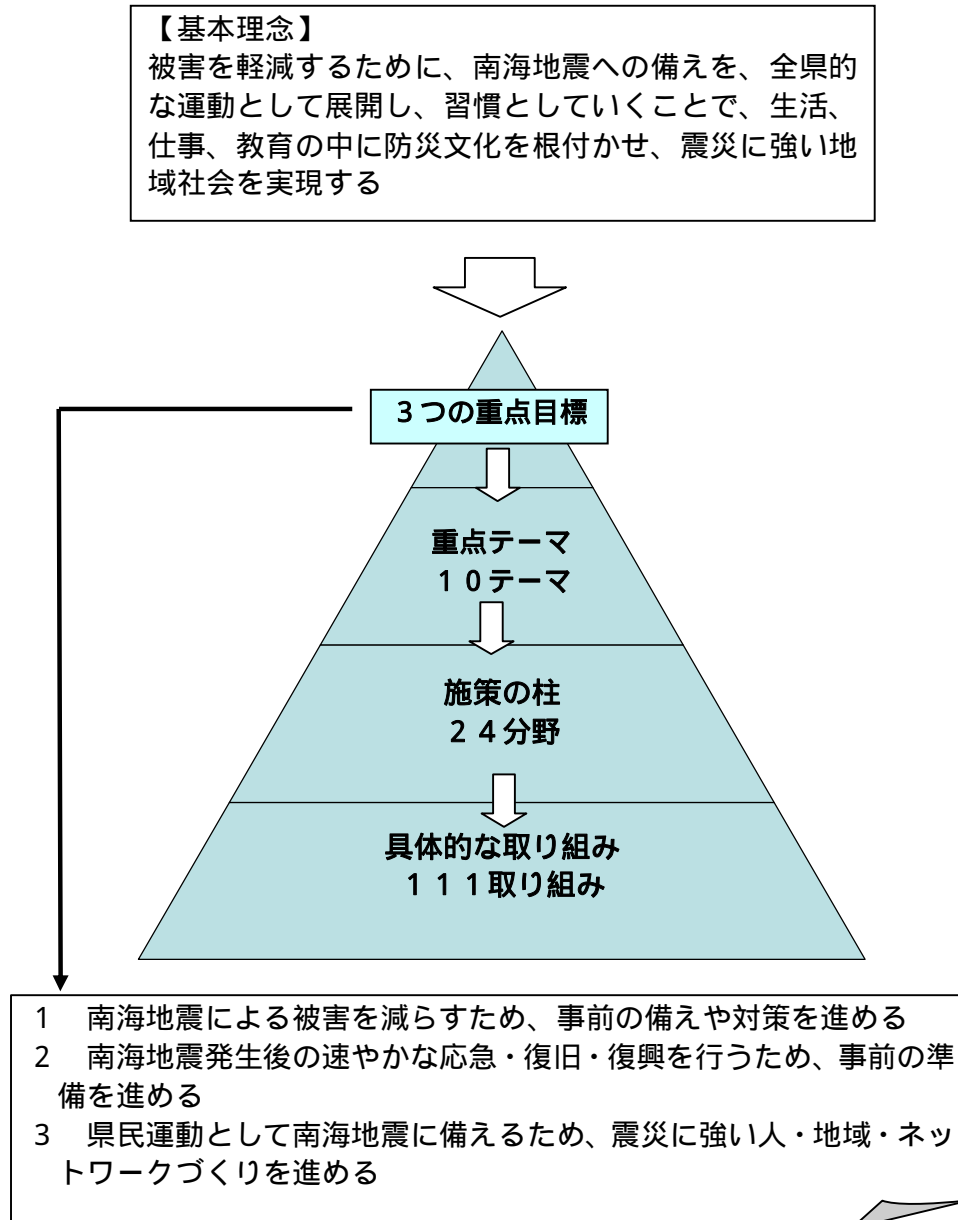
6. 行動計画の点検・見直し

- ・ 行動計画の実施状況は、推進本部で毎年点検し、公表することとしている。また、その結果を踏まえて、必要に応じて行動計画を見直す。少なくとも前期での取り組み状況を踏まえて、平成 24 年度からの後期計画に具体的な対策を盛り込むため、平成 23 年度に行動計画の見直し作業を行う。

* 南海地震による被害を最小限にとどめるために、公助（県、市町村）、自助（県民、事業者）、共助（自主防災組織等）の責任と役割を定めた条例。平成 20 年 4 月施行。

7. 行動計画の体系

- ・ 行動計画は、基本理念を実現するため、3つの「重点目標」を掲げ、それに対応する10の「重点テーマ」と24の「施策の柱」の基に、84項目111の「具体的な取り組み」とその「目標」を明らかにして取り組みを進める。



[行動計画の体系図]

重点目標 (3)	重点テーマ (10)	施策の柱 (24)	具体的な取り組み数 (84項目 111取り組み)	
1 南海地震による被害を減らすため、事前の備えや対策を進める				
	1 地震の揺れへの備え	1 建築物の耐震対策	9項目(10取り組み)	
		2 室内における安全対策	3項目(4取り組み)	
		3 屋外における安全対策	2項目(3取り組み)	
		4 公共土木施設の耐震対策	1項目(1取り組み)	
		5 文化財の地震対策	2項目(2取り組み)	
	2 津波への備え	1 津波からの避難対策	5項目(6取り組み)	
		2 公共土木施設等の津波対策	6項目(6取り組み)	
	3 地震による火災への備え	1 火災による被害の防止対策	1項目(1取り組み)	
	4 地震後の土砂災害等への備え	1 土砂災害対策	3項目(5取り組み)	
	2 南海地震発生後の速やかな応急・復旧・復興を行うため、事前の準備を進める			
		1 応急活動	1 迅速な初動・応急活動のための体制整備	7項目(7取り組み)
			2 情報の収集・伝達体制の整備	3項目(3取り組み)
3 被災者への救援			7項目(9取り組み)	
4 地域の孤立や長期浸水への対応			2項目(2取り組み)	
5 災害医療の確保			3項目(7取り組み)	
6 二次災害の防止			2項目(3取り組み)	
7 緊急輸送の確保			2項目(5取り組み)	
2 復旧活動		1 速やかな復旧対策	4項目(5取り組み)	
		2 ボランティアの活動環境の整備	2項目(2取り組み)	
3 震災からの復興		1 復興に関する検討	1項目(1取り組み)	
3 県民運動として南海地震に備えるため、震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める				
	1 震災に強い人づくり	1 防災教育・啓発活動の推進	3項目(3取り組み)	
		2 人材育成	3項目(4取り組み)	
	2 事業者の取り組みの促進	1 事業者の防災対策の促進	5項目(5取り組み)	
	3 震災に強い地域・ネットワークづくり	1 自主防災組織等の活性化	3項目(6取り組み)	
		2 災害時要援護者支援	5項目(11取り組み)	

・南海地震対策行動計画の平成21年度実績

【重点目標】 1 南海地震による被害を減らすため、事前の備えや対策を進める
 【重点テーマ】 1-1 地震の揺れへの備え

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			具体的内容
	目標	評価	H21年度の進捗 計画 実績	
1-1-1 建築物の耐震地対策				
1 既存木造住宅の耐震化の促進【土木部】				
1	【前期】 耐震化率 約82% 【後期】 耐震化率 約88%	既存木造住宅耐震改修 400戸 319戸 その他、耐震診断・改修マニュアルの改訂や県民への啓発事業等を実施 耐震化率70%（平成20年度 住宅・土地統計調査などから推計）	既存木造住宅耐震改修319戸（314棟） 4月 住宅耐震相談窓口を設置 5月 耐震化のための補助制度等のリーフレット20万枚配布 6月 木造住宅耐震診断士養成講習会を開催 7月～耐震改修工事の現場検査実施 耐震改修工事の質を確保するため、補助要綱等の見直し検討 10月～耐震診断・改修マニュアルの作成を委託 2月 補助要綱及び耐震診断士、事業者登録要綱の改正 3月 耐震診断マニュアル、のぼりを作成 通年 住宅の耐震化のための県政出前講座を実施 【今後の対応】 耐震化の進展は経済情勢等に左右されるところがあるが、事業のPR等の充実により引き続き促進を図る。	
2 県有建築物の耐震化の推進 県有建築物の耐震改修等の実施【危機管理部】				
2	【前期】 耐震補強 57棟 【後期】 耐震補強 69棟	県有建築物耐震化実施計画に基づく耐震補強工事の実施 耐震補強7棟（着手3棟）	耐震補強工事 ・補強済7棟 ・着手3棟 耐震診断結果等を耐震化実施計画に反映 ・新たに計画に追加 20棟 ・耐震性があり計画から削除 2棟	
3 県有建築物の耐震診断結果の公表【危機管理部】				
3	【6年間】 年1回公表	公表を実施	平成21年5月に報道への投げ込み及びホームページへの掲載を行った（平成21年3月までに耐震診断を行った県有建築物のIs値を公表）	
3 市町村有の建築物の耐震化の促進【危機管理部】				
4	【前期】 市町村の計画作成・公表率 100%	計画作成・公表率 10% 15%	県内全市町村の耐震改修促進計画が完成 促進計画に基づく実施計画を作成し耐震化を推進するよう働きかけた ・公立小中学校・・・教育委員会（総務福利課） ・防災拠点・・・危機管理部（地震・防災課）	

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]		
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績
具体的内容			
	4 幼稚園・保育所の耐震化の促進【教育委員会】		
5	<p>【前期】 耐震診断率 50% Is値0.3未満の施設の耐震化 100%</p> <p>【後期】 耐震診断率 100% 耐震化率 90%</p>	<p>耐震診断率 35% 50%超 耐震化率 60% 60%超</p> <p>写真37P</p>	<p>【耐震診断】 幼稚園:4棟の耐震診断を実施。その結果、実施率は75%を超えた。 保育所:8市町村19棟の耐震診断を実施。その結果、統廃合による廃園を加味すると実施率は50%近くになった。 幼稚園・保育所を合計すると、耐震診断率は50%を超えた。</p> <p>【耐震化率】 幼稚園:3棟の耐震化工事(全面改築含む)を完了。その結果、耐震化率は70%を超えた。 保育所:5市町村6棟の耐震化工事(全面改築含む)を完了。その結果、耐震化率は60%に達した。 幼稚園・保育所を合計すると、耐震化率は60%を超えた。 なお、Is値0.3未満の施設は年度当初に幼稚園に3棟あったが、1棟は改修完了、残り2等は平成22年度に改修予定。</p>
	5 公立小中学校の耐震化の促進【教育委員会】		
6	<p>【前期】 2次診断 80棟 平成20年4月1日時点で2次診断の結果Is値0.3未満と判明しているすべての建物の耐震化</p> <p>【後期】 平成24年度末に耐震化率 75%</p>	<p>2次診断25棟完了 Is値0.3未満の建物の耐震化33棟(着手33棟) Is値0.3以上で耐震性のない建物の耐震化 28棟 28棟(うち完了6棟、平成22年度へ繰越22棟)</p> <p>写真37P</p>	<p>【耐震診断】 2次診断25棟県単独補助により完了</p> <p>【耐震化工事】 Is値0.3未満の学校施設33棟(耐震診断結果による増加)の耐震化を要請。(33棟の工事に着手し、うち完了2棟、平成22年度に繰越31棟) Is値0.3以上で耐震性のない建物について、国庫補助金に補助対象経費の1/6県単独補助を上乗せ Is値0.3以上で耐震性のない建物の耐震化着手28棟(うち完了6棟、平成22年度へ繰越22棟) * 予算化できた時期が年度後半となったことや工事の発注時期が集中したこと等により、繰越の工事が多いが、耐震化すべき棟については着手できた。</p>
	6 私立学校の耐震化の促進【文化生活部】		
7	<p>【前期】 耐震診断率 90% 耐震化率 75%</p> <p>【後期】 耐震診断率 100% 耐震化率 85%</p>	<p>未実施の学校に対する働きかけ実施 耐震診断率 69.7% 耐震化率71.2%</p>	<p>4月の学校訪問時、未実施の学校に対し耐震診断、補強工事の推進を要請 9月、各学校法人からH22年度の計画についてヒアリング ・耐震診断予定:2学校法人 2棟 ・耐震補強工事予定:1学校法人 1棟 耐震診断率:1棟実施(計23棟)で69.7% 耐震化率:1学校法人での全面改築を加え、平成21年度末で71.2%</p>

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]		
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績
具体的内容			
	7 社会福祉施設等の耐震化の促進 [健康政策部・地域福祉部]		
8	<p>【6年間】 病院 耐震化率 90% ・うち広域災害支援病院・災害支援病院・救護病院 耐震化率100% (平成24年度) 高齢者関係施設 耐震化率 100% 障害者関係施設 耐震化率 100% 児童関係施設 耐震化率 100%</p>	<p>【病院】 耐震化率85% 耐震化の促進のため基金を造成し2医療機関に交付決定</p> <p>【高齢者関係施設】 耐震化率94% 未対応7施設のうち1施設で着工、1施設を平成22年度に予算計上</p> <p>【障害者関係施設】 耐震化率87% 耐震化の促進のため基金を造成し、平成22年度に2施設の耐震化予算を計上</p> <p>【児童関係施設】 耐震化率55% 耐震化の促進のため基金を造成し、平成22年度に2施設の耐震化予算を計上</p>	<p>【病院】 耐震化の意向調査を行い、15の医療機関から事業計画を受付医療施設耐震化臨時特例基金を設置し国の医療施設耐震化臨時特例交付金により基金造成 2医療機関を耐震化指定医療機関として指定し、補助金の交付決定</p> <p>【高齢者関係施設】 未耐震の7施設のうち1施設で改築に着工(平成22年度へ繰越)平成22年度予算に1施設(特別養護老人ホーム)の改築予算を計上</p> <p>【障害者関係施設】 7~8月 旧耐震基準の施設及び新耐震基準の施設でも老朽化している施設と今後の耐震化について協議 10月 協議の結果を踏まえて、国の経済対策による交付金等を財源とし、耐震化整備等を図る「高知県社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金」を設置 10月~ 各施設と具体的な耐震化について協議 3月 平成22年度予算に2施設の耐震化予算を計上</p> <p>【児童関係施設】 6月~9月 耐震化できていない施設の設置者から整備計画のヒアリング、県の支援策の説明 9月 県内児童関係施設(4施設)の耐震化計画のとりまとめ平成22年度予算に2施設の耐震化予算を計上</p>
	8 公営企業の設備(電気事業・工業用水道事業)の耐震化の推進 [公営企業局]		
9	<p>【前期】 A評価の設備の耐震診断の完了(7設備)</p> <p>【6年間】 B評価・C評価の設備に対する耐震診断実施計画の作成及び耐震診断の実施 耐震診断結果に基づく耐震化実施計画の作成及び耐震化の実施</p>	<p>A評価の設備の耐震診断5施設 完了</p> <p>B評価・C評価の設備への耐震診断実施計画の検討実施</p>	<p>耐震診断が完了した設備の耐震化スケジュールを検討 評価B・Cの設備に対する耐震診断実施計画を検討 水力発電所建物の耐震補強実施設計費用を電気料金に織り込み、平成22年度実施の予算化を行った。 鏡川工業用水道送水ポンプ場の耐震診断委託料を平成22年度予算に計上</p>
	9 下水道施設の地震対策の促進 [土木部公園下水道課]		
10	<p>【前期】 県の下水道総合地震対策計画の作成</p> <p>【6年間】 県の下水道総合地震対策計画に基づく地震対策事業の実施</p>	<p>下水道総合地震対策計画の案の作成 完了</p>	<p>現状の整理と耐震方針案を作成 10月16日に流域関連市と運転管理受託者との勉強会を開催 11月18日に流域幹事会を開催し予算要求を了承 平成22年度予算計上</p>

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			具体的内容
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	
1 - 1 - 2 室内における安全対策				
10 家庭での室内の安全対策の促進 家具の転倒防止対策の実施【危機管理部】				
11	【6年間】 家具固定率 90%		防災総合補助金による家具固定74世帯(7市町村) 家具固定助成制度創設の働きかけ実施(5市町で要綱制定) (家具固定率は平成22年度実施の県民意識調査で調査予定)	5市町で新たに要綱制定(土佐市、香美市、四万十市、佐川町、田野町) ラジオ、テレビでの啓発 ホームセンターの協力による防災フェアでの啓発 市町村ブロック会での要綱作成の働きかけ 防災総合補助金による家具固定74世帯(7市町村)
耐震シェルター等の簡易な安全対策の検討【危機管理部】				
12	【前期】 実施方法の検討		先進事例の調査実施 同調査の分析に日時を要し、市町村への提案、意見交換が遅れた	耐震シェルター等への助成事業を実施している都県(東京都・静岡県・三重県・徳島県・兵庫県)のうち東京都及び静岡県を訪問し聞き取りを実施 <u>【今後の対応】</u> 費用負担や安全対策の効果的な実施方法などについて市町村との意見交換、検討を行う
11 県有建築物の室内の安全対策の推進【危機管理部】				
13	【前期】 すべての県有建築物において具体的な安全対策に着手し、危険なものの固定や配置の見直しなどの対策を推進 【後期】 すべての県有建築物において危険なものの固定や配置の見直しなどの対策を完了		執務室の安全点検、整理整頓、簡易にできる対策 着手	全所属に対して、室内のレイアウトの見直し等による安全対策の実施を通知し、チェックリストによる実施状況の報告を依頼(7月) 提出されたチェックリストにより、項目ごとの実施率及び阻害要因を把握。阻害要因としては、共通して執務室の狭隘が挙げられた。
12 緊急地震速報の有効活用【危機管理部】				
14	【前期】 県有施設への効果的な導入方法の検討		先進事例などの情報収集、導入施設での対応訓練実施	先行して導入した県へのヒアリングを実施(8月) 運用マニュアルの見直し(12月、変更項目なし) 気象庁の全国一斉の訓練日(12月1日)に県庁舎(本庁、西庁、北庁、議会棟、県警本部)で緊急地震速報対応訓練を行った 民間の新技术について情報収集を行った

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			具体的内容
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	
1 - 1 - 3 屋外における安全対策				
13 ブロック塀等の安全対策の促進 ブロック塀等の点検方法等の周知【土木部】				
15	【6年間】 周知を行った自主防災組織等の割合 100%	周知を行った自主防災組織等の割合 10% 30%	6月 34市町村の自主防災組織等に広報を実施 ・各市町村防災担当課にパンフレット(「ブロック塀を点検しよう!」)の配布状況を確認 8月 特定建築物等耐震対策部会を開催し、パンフレットを自主防災組織へ未配布の市町村担当者に積極的な配布を依頼 1月~2月 耐震改修促進計画関係ヒアリングにおいてパンフレットの配布状況確認及び自主防災組織等への積極的な配布を再度依頼 ・ブロック塀等の安全対策に関するヒアリング実施 3月 パンフレットの配布状況確認	
ブロック塀等の転倒防止のための支援方法等の検討【土木部】				
16	【前期】 支援方法の検討	他県からの情報収集や市町村からのヒアリング 実施	5月~6月 ブロック塀等の安全対策に関する支援を実施している他県の支援方法等に関する情報を収集 1月~2月 ブロック塀等の安全対策に関するヒアリング実施 3月 市町村の支援方法に関するアンケートの実施	
14 自動販売機の安全対策の促進【危機管理部】				
17	【前期】 協議会を設置(平成21年度)し、具体的な対策の検討	協議会の設置 準備会の開催 清涼飲料メーカーだけでなく自販機メーカーや販売会社も含めた協議会とすることで、日時を要した	6月に協議を行い、他県で実施しているのと同様の、自動販売機の安全対策の実態調査(平成21年12月頃実施)を行っていただき、その結果が出たあとに第1回の協議会を実施することとなった。 12月22日に3つのメーカー業界団体を訪問し協議を行った。 協議の結果、関係事業者に広く呼びかけ会員になってもらう形の協議会とする方向で意見が一致したため、第1回協議会を来年度とし、3月に高知県で主だった団体により準備会を開催。 【今後の対応】 本年度は、協議会を設置し、第1回の会議を開催	
1 - 1 - 4 公共土木施設の耐震対策				
15 高潮対策区間の堤防耐震化【土木部】				
18	【前期】 工事の実施延長 270m	国分川右岸堤防耐震化の実施延長 90m 138m 写真37P	国分川堤防耐震護岸工の実施延長 138m	
1 - 1 - 5 文化財の地震対策				
16 文化財の地震防災対策の促進【教育委員会】				
19	【前期】 文化財の防災マニュアルの作成(文化財建造物を中心に南海地震発生前後の対応について解説本の作成) 【後期】 個別相談会の開催(文化財所有者への現地個別相談会)	国県市町村の指定文化財の防災対策物件の選定 着手 防災マニュアルの素案作成 完了	防災マニュアルに関する資料収集 国県市町村の指定文化財の防災対策物件の選定に着手 防災マニュアルの素案作成 文化庁からの資料を収集	

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]		
	目標	評価	H21年度の進捗 計画 実績
	17 文化財建造物の耐震化の促進【教育委員会】		
20	<p>【前期】 所有者耐震診断100物件(国・県・市町村指定及び国登録物件の文化財建造物) 所有者への所有者診断説明会・啓発講演会の開催(県内3ヶ所で実施)</p> <p>【後期】 前期の残り物件について、所有者耐震診断を推進</p>	<p>国指定文化財建造物の所有者耐震診断19か所 実施</p>	<p>国指定文化財建造物の所有者耐震診断対象物件の決定 国指定国宝及び重要文化財建造物(19か所) 所有者耐震診断の文化庁調査官による内容説明研修会 9月10日(木)参加10人(高知県建築設計監理協会所有者耐震診断 調査員及び高知市担当職員) 文化財所有者及び該当市町村対象の講演会と説明会 10月29日(木)参加26人 国指定文化財建造物の所有者耐震診断の調査実施(19か所) 調査団体:高知県建築設計監理協会(一級建築士6人) 国指定文化財建造物の所有者耐震診断の報告書作成 作成者:高知県建築設計監理協会</p>

【重点テーマ】 1 - 2 津波への備え

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
1 - 2 - 1 津波からの避難対策				
18 津波避難計画の作成の促進 【危機管理部】				
21	<p>【前期】 市町村(沿岸19市町村)が作成する計画の作成率100%</p> <p>【6年間】 自主防災組織等が作成する計画の作成率100%</p>	<p>作成の働きかけ実施 19市町村の津波防災検討会に代えて市町村毎に個別指導・助言を行った 沿岸19市町村の市町村計画作成率57.9%</p>	<p>7月27日、県政出前講座で須崎地区自主防災連合会に津波避難計画の必要性の啓発と作成を働きかけを行った 10月、2月の市町村ヒアリングにおいて津波避難計画の作成について指導・助言を行った</p> <p>【今後の対応】 津波防災検討会で、市町村間の情報共有を図るとともに、未作成市町村への個別指導・助言を行う</p>	
19 津波避難訓練の実施 【危機管理部】				
22	<p>【6年間】 沿岸各市町村において毎年1回以上訓練を実施</p>	<p>訓練の働きかけ実施</p>	<p>南海地震対策推進週間(8月30日～9月5日)に沿岸19市町村で津波避難訓練の実施を働きかけた ・市町村主体14市町村、自主防災組織主体14市町</p> <p>4県共同津波避難訓練を実施(7月26日) ・17市町村</p>	
20 津波からの避難路・避難場所等の確保 【水産振興部】				
23	<p>【前期】 漁業集落環境整備事業 2地区整備完了</p> <p>【後期】 漁業集落環境整備事業 6地区整備完了</p>	<p>漁業集落環境整備事業7地区 実施</p> <p>写真38P</p>	<p>7地区で事業を実施</p> <p>事業実施7地区のうち6地区について事業主体である市町村から補正予算の要望があり、内示済み(H21.5.29)(補正受入に伴い地区完了年度が前倒しになる)</p> <p>事業主体である市町村において、避難路・避難広場等の工事を順次発注</p>	
(20 津波からの避難路・避難場所等の確保) 【農業振興部】				
(23)	<p>【前期】 農免農道整備事業・広域農道整備事業 1路線整備完了</p> <p>【後期】 農村災害対策整備事業 1地区整備完了 農免農道整備事業・広域農道整備事業 1路線整備完了</p>	<p>農免農道整備事業・広域農道整備事業1路線のうち1地区の工事 完了 農村災害対策事業1地区で着手</p> <p>写真38P</p>	<p>農道整備事業については、広域農道(南国安芸)1地区の完了。</p> <p>農村災害対策整備事業興津地区での避難塔3基の早期整備を図るため、国の追加予算による前倒し実施を図る。 農村災害対策整備事業来年度新規予定地区(吾川、橋原北2地区)の採択申請を国へ提出。</p>	

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
24	2.1 津波避難ビル等の整備・指定の促進【危機管理部】			
	【6年間】 すべての津波避難困難地域で既存のビル等の指定		市町村へ整備・指定の働きかけ 実施 津波避難タワー等を2市1町で整備	4月 津波避難ビルの整備に関する調査実施 公共施設 12市町で指定 民間施設 8市町で指定(協定) 地域防災施設緊急整備事業(地域活性化・経済危機対策臨時交付金:補正予算対応)による支援(外付け階段+避難デッキ1町、津波避難タワー2市)
25	2.2 漁業従事者における地震・津波防災対策の促進 漁協における地震・津波防災マニュアルの作成の促進【水産振興部】			
	【前期】 ガイドラインの作成 個別マニュアルの作成率 100%		ガイドラインを作成し漁協に配布完了	ガイドラインを作成し、関係漁協へ配布。
26	各漁協における防災体制の整備【水産振興部】			
	【後期】 3年で全ブロック(芸東、中央、高岡、幡東、清水、宿毛)各1回の研修会及び訓練の実施	-	(前期は実施目標なし)	(前期は実施目標なし)
1-2-2 公共土木施設等の津波対策				
27	2.3 須崎港の津波防波堤等の整備【土木部】			
	【6年間】 県工事の完成(平成24年度予定) 国直轄工事の完成(平成24年度予定)		県工事進捗率 43% 達成 国直轄工事進捗率 84% 達成 写真39P	県工事 5月 工事前調査発注 6月、9月、11月 護岸改良工事発注 3月 護岸改良工事完成(延長65m) 国(直轄)工事 4~6月 本体工、被覆・根固工製作 8月 消波工製作工事発注 9月 防波堤築造工事発注 3月 防波堤築造工事完成(東防波堤延長81m)
28	2.4 高知港の水門の自動降下化【土木部】			
	【前期】 5水門の対策工事完了		5排水機場の遠隔監視・遠隔操作システム構築 完成 江ノ口川排水機場の基礎部耐震補強工事が遅延 写真39P	5排水機場(十津、堀川、竹島川、横浜、江ノ口川)の遠隔監視・遠隔操作システム完成 【今後の対応】 江ノ口川排水機場の機場基礎部耐震工事は平成22年年度完成予定
29	2.5 海岸保全施設等の整備【土木部】			
	【前期】 ランクAの海岸を整備 3海岸(平成21年度まで)		ランクA海岸3海岸の整備 完了 写真40P	3月に津波・高潮危機管理対策緊急工事、県単改良工事とも完成

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
30	26 陸ごうの常時閉鎖の推進【土木部】			
	【前期】 100箇所 【後期】 100箇所		陸ごうの常時閉鎖 30箇所 40箇所	コンクリート及び鍵による常時閉鎖 ・平成21年4月～8月 13基実施 ・平成21年9月～12月 15基実施 ・平成22年1月～3月 12基実施
31	27 津波による漂流物対策の推進【土木部】			
	【前期】 対策工法・箇所・規模の検討 【後期】 対策事業の実施		対策工法・箇所・規模を検討するための国による実証実験の実施 完了	【国直轄事業】 7月 須崎港の漂流物対策を考えるシンポジウム 11月 漂流物対策実証実験の委託業務発注 3月末 委託業務の完了
32	28 内水排除施設の機能確保【農業振興部】			
	【前期】 排水機場4施設着手 【後期】 排水機場4施設着手		平成23年度事業着手に向けた、高知市東部地区湛水防除事業基本計画の策定 完了	高知市東部地区湛水防除事業の基本計画書策定を年度内に完了。平成23年度事業着手に向け、事業の選別(湛水防除・農村災害等)、予算の獲得に向けた可能性等、国と具体的な協議中。 南海地震長期浸水対策検討準備会において、これまでの取組等の現状を報告。国、県、市の各関係機関と情報の共有を図った。

【重点テーマ】 1 - 3 地震による火災への備え

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗 計画 実績	具体的内容
1 - 3 - 1 火災による被害の防止対策				
29 密集市街地の整備 【土木部】				
33	【後期】 重点密集市街地における不燃領域率40%以上の区域を90%確保		密集市街地の整備に向け、国との調整 実施 写真41P	密集市街地の整備を行う事業主体からのヒアリング結果に基づいて、国ヒアリングにて要望説明 要望とおりの国費配分がなされることを確認

【重点テーマ】 1 - 4 地震後の土砂災害等への備え

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗 計画 実績	具体的内容
1 - 4 - 1 土砂災害対策				
30 急傾斜地崩壊・地すべり等の防止対策の推進【土木部】				
34	<p>【6年間】 砂防事業 21箇所 (概成箇所数) 地すべり対策事業 31箇所(概成箇所数) 急傾斜地崩壊対策 事業 29箇所(概成箇 所数)</p>	<p>砂防 4か所 4か所 地すべり 4か所 2か所 急傾斜 7か所 8か所 計15か所 14か所 地すべり4か所の うち2か所は事業継 続 写真42P</p>	<p>【H21年度概成箇所】 (事業名) (計画) (実績) 砂防 4か所 4か所 地すべり 4か所 2か所 急傾斜 7か所 8か所 計 15か所 14か所</p> <p>【今後の対応】 地すべり対策事業は、本年度の概成を目指す</p>	
(30 急傾斜地崩壊・地すべり等の防止対策の推進)【林業振興・環境部】				
(34)		平成26年度概成に向けた進捗管理表の作成 完了	各担当事務所と箇所ごとに協議し、問題点や進捗管理表の作成終了 再度、現地確認により平成26年度終了へ向けた進捗管理の再確認を行った 本年度工事の進捗から判断して予算配分を決定	
(30 急傾斜地崩壊・地すべり等の防止対策の推進)【農業振興部】				
(34)		地すべり斜面カルテに基づく事業計画の見直し 実施	<p>防災点検結果及び地すべりカルテの内容等から、早期整備が必要な箇所について、補助対象までには至らない箇所では、県単事業で国の交付金等も一部活用し、可能な箇所の早期整備や観測を実施した。また、補助事業実施中の地区については、補助制度の大幅な見直しにより、来年度以降の国の予算の見通しが不透明なため、可能な地区において国の補正予算を活用し、前倒し実施を図った。</p> <p>新規地区及び継続地区の来年度事業の必要額を国に要望。また、県単事業についても防災点検・斜面カルテ等も踏まえ、緊急な整備・観測が必要な箇所について可能な限り、来年度県予算に計上。</p> <p>本年度、地すべり対策事業新規着手地区(別枝2期、地藏寺北2期)の実施計画書を国へ提出。(年度内承認)</p> <p>国直轄地すべり対策事業実施地区(2地区)22度の実施計画、23度の概算要求等の内容の協議を図る。</p>	
31 ため池の地震防災対策の推進 ため池のカルテ・ハザードマップの作成【農業振興部】				
35	<p>【前期】 貯水量1,000m3かつ 堤高が2m以上のため 池すべてでカルテを作 成(183箇所分作成)</p>	<p>ため池のカルテ作 成183か所 完了 写真43P</p>	<p>県下430池のうち、1,000m3以上の290池についての危険ため池カルテの作成が完了。(H20 107箇所、H21 183箇所) 防災点検結果及びため池カルテの内容等から、早期整備や補助事業実施に向けての具体的調査が必要な箇所等については、補助事業必要額の国への要望や県単事業等の予算計上を行った。</p>	

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
36	老朽ため池の整備補強【農業振興部】			
	【前期】 整備完了4箇所 【後期】 整備完了3箇所		整備事業の遅延 1か所 0か所(3箇所工事中)	<p>農業農村整備事業の大幅な見直しにより、ため池整備の補助金が、新設される交付金へ移行されることになり、平成22年度以降の予算見通しが不透明なため、可能な地区について、平成21年度の国の補正予算を要望し、前倒し実施を図った。防災点検結果及びため地カルテの内容等から、早期整備や補助事業実施に向けての具体的調査が必要な箇所等については、補助事業必要額の国への要望や県単事業等の予算計上を行った。</p> <p>現場条件の変更により整備完了が次年度にずれ込むこととなった。</p> <p><u>【今後の対応】</u> 平成21年度完了が遅延した箇所は、平成22年度中に完了させる 今後の国の予算の在り方に合わせて見直しを検討</p>
37	3.2 土砂災害警戒区域等の指定及び啓発の推進 土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域の指定の推進【土木部】			
	【6年間】 区域指定箇所数 2,700箇所		土砂災害警戒区域指定 418か所 448か所 土砂災害特別警戒区域指定 13か所 13か所 <u>写真43P</u>	土砂災害警戒区域の指定 448箇所 土砂災害特別警戒区域の指定 13箇所
38	土砂災害に対する地域防災学習会の開催【土木部】			
	【6年間】 延べ参加人数 9,000人		延べ参加人数 1,500人 2,790人 <u>写真43P</u>	地域防災学習会の参加人数 2790人

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
(50)	(流通備蓄(流通在庫調達)の推進) 【危機管理部】			
			流通備蓄の推進の前提となる協定締結状況調査 実施	県の協定状況の調査 市町村の協定状況の調査 備蓄の促進に関して、市町村にこれまでの経過や現状を伝えるとともに、更なる備蓄の促進について要請
(50)	(流通備蓄(流通在庫調達)の推進) 【商工労働部】			
			新たな協定先検討 協定締結	8月 新たに大手コンビニエンスストアと協定締結 ・8月25日 (株)サークルKサンクス、サークルケイ四国(株)、 サンクス西四国(株) ・8月31日 (株)ファミリーマート 12月15日 協定締結事業者と担当者会を開催
(50)	(流通備蓄(流通在庫調達)の推進) 【農業振興部】			
			既存の協定を継続	民間4事業者との「災害救助に必要な米穀の調達に関する協定」及び中国四国農政局高知農政事務所との「災害救助法又は国民保護法が発動された場合における災害救助用米穀等の緊急引渡しに関する協定」を継続
44 井戸水の活用の促進 【危機管理部】				
51	【前期】 南海地震時に井戸水を活用するための仕組みづくり 南海地震時に利用できる井戸水のある箇所の把握		市町村課題検討会(孤立地域WG)では、未使用井戸の安全性評価など課題対策の取りまとめには至らなかった	現状での井戸利用に関する情報収集をした <u>【今後の対応】</u> 他の自治体の事例についてアンケート調査を実施
45 避難所運営協力体制の整備の促進 【教育委員会】				
52	【前期】 県立学校教職員のための「避難所対応ガイドライン」の作成(平成21年度) ガイドラインに基づき、避難所に指定されるすべての県立学校での避難所対応マニュアルの作成 【後期】 各県立学校と学校所在市町村との調整		避難所対応ガイドライン(案)の作成完了	公表されている他県の避難所対応マニュアル等作成事例を調査、収集。 県立学校教職員のための「避難所対応ガイドライン(案)」を作成。各県立学校に配布し、意見を求めた。

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
53	46 災害時のこころのケア対策の推進 災害時のこころのケアマニュアルの作成【地域福祉部】			
	<p>【前期】 災害時のこころのケアマニュアルの完成(平成22年度)・周知(平成23年度)</p> <p>【後期】 同マニュアルの周知(各保健所圏域で全市町村を対象に実施)</p>	<p>「災害時のこころのケアマニュアル」の作成 完成</p> <p style="text-align: center;">写真44P</p>	<p>8月 「災害時のこころのケアマニュアル作成」ワーキングを立ち上げ、マニュアル作成について協議</p> <p>10月 平成21年度第1回高知県精神保健福祉協議会においてマニュアル骨子について協議</p> <p>11月 第2回ワーキング実施</p> <p>H22年</p> <p>1月 第2回高知県精神保健福祉協議会において素案について協議、第3回ワーキング実施</p> <p>2月 第3回高知県精神保健福祉協議会においてマニュアル(案)最終協議</p> <p>3月 「災害時のこころのケアマニュアル完成、印刷(1,000部)</p>	
54	こころのケアに携る人材の育成【地域福祉部】			
	<p>【後期】 心のケアに携る人材育成</p>	-	(前期に実施目標なし)	(前期に実施目標なし)
55	47 広域火葬の実施体制の整備【健康政策部】			
	<p>【前期】 各地域の火葬場の調査及び連絡協議会の設置、葬祭用具等の供給方法等の検討</p> <p>【後期】 県広域火葬計画の策定</p>	<p>各地域の火葬場の能力調査 実施</p>	<p>県下14の火葬場に対して以下の項目について調査を実施し、火葬場の能力や災害発生時の対応について現状把握を行った。</p> <p>1. 火葬場の基本事項について (1)基本事項(火葬場の所在地 竣工年月等)(2)設置運営(設置主体 運営主体、休業日 開場時間)(3)火葬炉(火葬炉数、平時可能火葬数、最大可能火葬数)(4)従業員数(5)遺体の一時保管(6)火葬場へのアクセス 火葬場の処理能力は、平時において83体、最大稼働時で154体である。</p> <p>2. 大規模災害時の対応について (1)対応マニュアルの策定状況 対応マニュアルを策定している市町村なし (2)近隣火葬場との応援体制 応援の協定を締結しているのは1施設(東洋町)のみ。協定は結んでないが、応援可能な施設は3施設(幡多中央・土佐清水市・宿毛市)。 (3)大規模災害により多数の死者が発生し、通常の火葬能力を上回った際の対応 近隣の火葬場への応援依頼。開館時間の延長、火葬従業員の補充。 (4)大規模災害時の火葬場経営の問題、課題 施設の被災(施設設備の損壊、故障等、停電の際の対応) 火葬従事者の確保(業務時間の延長・従事者の被災) 遺体安置所の確保 山崩れ等による進入路の遮断</p>	
56	48 防疫対策の推進【健康政策部】			
	<p>【前期】 消毒用資機材の保有状況調査の実施</p>	<p>年度を通じて新型コロナウイルスへの対策を優先したため、予定した調査ができなかった</p>	<p>(実績なし:新型コロナウイルスの対応に追われ年次計画の実施が困難となった)</p> <p style="text-align: center;">【今後の対応】</p> <p>平成21年度に予定していた調査等を平成22年度に実施</p>	

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
49 ペットの保護体制の整備【健康政策部】				
57	【前期】 災害時のペット保護マニュアルの作成、獣医師会等の関係団体との協定の締結		災害時のペット保護マニュアルについての調査 実施 協定締結の準備作業 実施	1 マニュアル作成の参考とするため、先進的な都道府県のマニュアルを収集。H22に行う内容検討の資料とする予定。 2 獣医師会等と協定を締結するため、各都道府県等のペット保護に関する団体との協定締結状況及び内容調査を実施した。現在、それらを参考にたたき台を検討中。 3 高知県獣医師会長への協定締結に関する協力要請を行い、了承を得ている。
2 - 1 - 4 地域の孤立や長期浸水への対応				
50 孤立対策の推進【危機管理部】				
58	【前期】 孤立が想定される集落の防災対策の現状把握 孤立対策のガイドラインの作成		市町村課題検討会で孤立対策の検討 実施	6月 市町村課題検討会幹事会開催、孤立対策を議題に選定 7月 第1回WG開催 10月 第2回WG開催 2月 第3回WG開催 「地域コミュニティ防災計画」(案)の策定
51 長期浸水対策の検討【危機管理部】				
59	【6年間】 長期浸水対策の検討		課題の洗い出しや対策の事前検討 実施 国への要望 実施	7月29日開催の「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究の地域研究会」において、長期浸水対策の協議をしよう要望。 関係する課や関係機関、学識者を交えた長期浸水対策検討準備会を開催(3回)し、次年度に開催する検討会に向けた課題の洗い出しや、今後調査すべき項目について協議した。
2 - 1 - 5 災害医療の確保				
52 災害時の医療救護活動体制の整備 「高知県災害医療救護計画・高知県災害救急医療活動マニュアル」の見直しと周知【健康政策部】				
60	【前期】 「高知県災害医療救護計画・高知県災害救急医療活動マニュアル」の改訂		大規模事故対応マニュアルの策定完了	大規模事故対応マニュアルの策定

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
DMAT(災害派遣医療チーム)の運用計画等の作成【健康政策部】				
61	<p>【前期】 DMATに関する運用計画等の完成、DMAT指定医療機関の指定、当該医療機関との派遣協定の締結</p> <p>【後期】 平成24年度までにDMATを15チーム養成</p> <p>【6年間】 すべての広域災害支援病院、災害支援病院が厚生労働省主催のDMAT研修を修了</p>		<p>DMATに関する運用計画等の作成 完成</p> <p>DMAT指定医療機関の指定 完了</p> <p>当該医療機関との派遣協定 締結</p> <p>予定されていた上記に加えて高知DMAT協議会設立・四国4県での広域的な連絡協議会の開催</p>	<p>7月18日 四国地方DMAT連絡協議会開催</p> <p>7月31日 DMAT運用計画策定、DMAT指定医療機関の指定、当該医療機関との派遣協定を締結</p> <p>9月1日 国主催防災訓練へDMATの参加</p> <p>9月3日 高知DMAT協議会の設立、第1回協議会の開催</p> <p>10月24日 新たに2チームが日本DMAT研修修了(愛宕病院、県立安芸病院)</p> <p>2月7日 災害図上演習を実施</p> <p>2月23日 高知DMAT協議会開催</p> <p>3月20、21日 四国地方DMAT連絡協議会開催</p>
DMATに準じる医療チームの養成【健康政策部】				
62	<p>【前期】 すべての災害支援病院にDMATに準じる医療チームを養成</p>		<p>DMATに準じる医療チームの養成のため、研修会や体制の整備 実施</p> <p style="text-align: center;">写真44P</p>	<p>9月1日 国主催防災訓練へDMATの参加</p> <p>9月3日 高知DMAT協議会の設立、第1回協議会の開催</p> <p>12月19、20日 高知DMAT研修の開催</p> <p>2月7日 災害図上演習を実施</p> <p>2月23日 高知DMAT協議会開催</p> <p>3月20、21日 四国地方DMAT連絡協議会開催</p>
医療従事者関係団体との災害時協力協定の締結【健康政策部】				
63	<p>【6年間】 医療従事者関係団体との協定締結</p>		<p>DMAT指定医療機関に指定された医療機関との派遣協定 締結</p>	<p>7月31日 DMAT運用計画策定、DMAT指定医療機関の指定、当該医療機関との派遣協定を締結</p>
53 医療機関における地震防災対策の促進 医療機関における防災計画の作成【健康政策部】				
64	<p>【6年間】 平成24年度までに作成率 100%</p>		<p>医療機関への防災計画作成の働きかけ 実施</p>	<p>8月 高知市総合防災訓練の実施(高知市支部)</p> <p>9月 各医療機関へ、防災計画等の策定状況調査を実施</p> <p>安芸支部で訓練の実施</p> <p>幡多支部で訓練の実施</p> <p>10月 中央東支部で訓練の実施</p> <p>2月 中央西支部で訓練の実施</p> <p>随時 各医療機関への立ち入り調査時に個別に依頼した。</p>
医療機関における防災訓練の実施【健康政策部】				
65	<p>【6年間】 平成24年度までに南海地震を想定した訓練の実施率 80%</p>		<p>医療機関への防災訓練実施の働きかけ 4支部で防災訓練を実施</p>	<p>8月 高知市総合防災訓練の実施(高知市支部)</p> <p>9月 各医療機関へ、防災計画等の策定状況調査を実施</p> <p>安芸支部で訓練を実施</p> <p>幡多支部で訓練を実施</p> <p>10月 中央東支部で訓練を実施</p> <p>2月 中央西支部で訓練を実施</p> <p>随時 各医療機関への立ち入り調査時に個別に依頼した。</p>

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
54 トリアージへの県民理解の促進【健康政策部】				
66	【6年間】 県民の50%以上がトリアージの必要性と内容を認知		研修会及び総合防災訓練等でトリアージの必要性と内容をPR 実施	高知DMAT研修(平成21年12月19日、20日)、エマルゴ演習(平成22年2月7日)において、消防・行政・医療機関の職員等に周知。 6月7日、県総合防災訓練において、災害救急医療活動訓練を実施し、負傷者の搬送、トリアージ、重症患者の搬送といった内容の訓練を実施した。また、この際、場内放送でトリアージの内容について解説を行い、観覧に訪れた県民に対し、トリアージ活動をPRした。
2-1-6 二次災害の防止				
55 被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備 被災建築物応急危険度判定士等の登録【土木部】				
67	【6年間】 被災建築物応急危険度判定士 登録数 750人 被災宅地危険度判定士 登録数 500人		被災建築物応急危険度判定士登録 50名 99名 被災宅地危険度判定士登録 100名 99名 写真45P	平成21年8月20日 応急危険度判定部会を開催し、被災時の連絡網、実施業務について確認。 平成21年8月26日 被災建築物応急危険度判定講習会を開催し、99名(H21目標50名)の判定士が登録された(増員475名574名)。 平成21年8月27日～28日 被災宅地危険度判定士養成講習会を開催し、99名(H21目標100名)の判定士が登録された(増員316名 397名) 平成21年9月14日～16日にかけて県内市町村担当者との主に衛星電話を活用した連絡訓練を実施した(27市町村実施) 平成21年9月26日 高知県建築士会高知支部と連携し、判定訓練を実施した(41名参加) 県内の連絡訓練について実施ができなかった市町村について10月に再度訓練を実施した(残1町) 平成21年2月10日 高知県災害対策本部震災対策訓練の一環として「被災宅地危険度判定調査」を実施本部及び全市町村の訓練を実施した
応急危険度判定コーディネーター等の養成【土木部】				
68	【後期】 被災宅地危険度判定調整員 登録数 40人	-	(前期に実施計画なし)	(前期に実施計画なし)
56 応急危険度判定業務等への県民理解の促進【土木部】				
69	【6年間】 県及び各市町村の広報誌に掲載 年1回以上		市町村広報誌への掲載 実施(安芸市) 県民向けの広報実施(ラジオ) 事業者向けの講演会 実施	平成21年5月22日 市町村都市計画主管課長会で被災宅地危険度判定制度について広報等掲載依頼 平成21年8月20日 広報誌掲載案を作成し、応急危険度判定部会において各市町村担当者に広報誌への掲載を依頼。 ・安芸市広報に掲載済み 平成21年11月14日 もくもくらんど(県内林業関係イベント)において応急危険度判定業務について講演 平成22年1月28日 県広報ラジオ番組において応急危険度判定業務について県民に発信

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
2 - 1 - 7 緊急輸送の確保				
57 緊急輸送道路の確保 緊急輸送道路の橋梁耐震化【土木部】				
70	【前期】 9橋の耐震補強 【後期】 9橋の耐震補強		9橋の耐震補強工事 実施 写真45P	緊急輸送道路上の橋梁9橋について、耐震補強を実施
緊急輸送道路ネットワークの見直し【土木部】				
71	【前期】 見直しの完了		見直し 完了	見直しが完了したことを報告した。 ・「高知県緊急輸送道路ネットワーク計画図(平成22年3月)」の策定。
58 海上交通の確保 港湾の耐震強化岸壁の整備【土木部・水産振興部】				
72	【後期】 須崎港耐震強化岸壁の着工		他事業との調整実施 写真46P	他事業との調整中(港湾)
漁港の耐震強化岸壁の整備【土木部・水産振興部】				
73	【後期】 田ノ浦漁港 1バース	-	(21年度は実施計画なし)	(21年度は実施計画なし)
輸送用船舶の確保【土木部・水産振興部】				
74	【前期】 漁船による緊急輸送活動の協定締結・協力者名簿の作成 【6年間】 他の輸送手段との連携及び輸送方法の実施マニュアルの完成		海上保安部・救難会との訓練 実施 漁船による緊急輸送活動の協定締結 緊急連絡体制表の作成 完了	船舶による輸送等災害応急対策に関する協定書:H21,3,27締結 海上保安部・救難会との訓練の実施:H21,7,6実施 緊急連絡体制表の作成:H22,1作成

【重点テーマ】 2 - 2 復旧活動

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗 計画 実績	具体的内容
2 - 2 - 1 速やかな復旧対策				
59 災害廃棄物の処理体制の整備 県の災害廃棄物処理計画の作成 【林業振興・環境部】				
75	【前期】 県の災害廃棄物処理計画の作成	-	(21年度は実施計画なし)	(21年度は実施計画なし)
市町村の災害廃棄物処理計画作成の促進 【林業振興・環境部】				
76	【6年間】 すべての市町村において災害廃棄物処理計画を作成	災害廃棄物処理計画の作成市町村数 3市 1市 作成に日時を要し、遅延 平成22年度に着手する市町村の選定 完了(幡多広域の各市町村)	第1四半期から第3四半期の間に南国市、香南市、香美市と協働して、各市の災害廃棄物処理計画案を検討、香南市は作成した。その他については現在作成中。 事前に3市の災害予想数値を配信して、これを元に検討することとした。 H21,8,21:第1回協議。香南市の素案を共通ベースとして検討した。 H21,11,25:第2回協議。第1回の検討結果を受けて、各市の案を検討した。 H21,12,22:第3回協議。第2回協議の結果を受けた修正案を検討した。 H22,1,27:第4回協議。案を各市相互間で共通認識したので、最終調整をして、5月を目途に計画として公表することとした。 H22年度内に南国市、香南市、香美市の計画を参考として、幡多広域の各市町村で計画作りを行う意思統一をした。幾つかの市町では、既存のたたき台(県作成)を基にして、先発して計画作りを行うこととなった。 【今後の対応】 作成中の2市を引き続き支援するとともに、幡多広域6市町村の検討作業を支援	
60 家屋被害状況調査・被災証明の実施体制の検討 【危機管理部】				
77	【後期】 実施体制の検討	-	(前期に実施計画なし)	(前期に実施計画なし)
61 都市施設の復旧対策の促進 【土木部】				
78	【前期】 都市災害復旧マニュアル完成・配付	庁内担当各課との調整 実施 先進地の事例収集 実施		庁内担当各課(公園下水道課)と災害報告時の役割等について、調整を行った。 先進地の事例収集を実施。

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
79	62 地籍調査の促進【土木部】			
	【6年間】 啓発事業を年1回以上実施	啓発事業 4回実施		<p>土地の無料相談会の開催 相談員 高知県不動産鑑定士協会、高知地方法務局、高知県土地家屋調査士会、高知県司法書士会、高知県宅地建物取引業協会、高知税務署の各専門家 第1回 4月16日 相談者数60名 相談件数71件 第2回 10月20日 相談者数41名 相談件数54件</p> <p>新聞広告(高知新聞) 高知県国土調査推進協議会と協賛をして実施 広告実施日 平成21年10月18日(朝刊)</p> <p>路面電車・バス広告(土佐電鉄) 高知県国土調査推進協議会と協賛をして実施 電車20台、バス20台 計40台 広告実施日 平成21年10月26日～11月8日 14日間</p>
2 - 2 - 2 ボランティアの活動環境の整備				
80	63 災害ボランティアセンターの体制整備への支援【地域福祉部】			
	<p>【前期】 事業への補助(20市町村の体制づくりを支援)</p> <p>【後期】 事業への補助(6市町村の体制づくりを支援)</p>	<p>7市町村での体制づくりの支援 実施 県の支援ネットワークの立ち上げ</p> <p>写真47P</p>		<p>高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議の立上げ(7月2日) 7市町村で「災害ボランティアセンター体制づくり検討会」を開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土佐市(9月11日) ・土佐清水市(7月28日) ・大豊町(7月27日) ・四万十町(9月3日) ・大月町(9月8日) ・三原村(9月8日) ・東洋町(3月16日)
81	64 復旧における専門ボランティアの活用【林業振興・環境部、農業振興部】			
	<p>【前期】 山地防災ヘルパーの地震対応計画の作成 農村災害復旧専門技術者の新規登録 20人</p> <p>【後期】 山地防災ヘルパーへの講習の実施 年1回以上 農村災害復旧専門技術者の新規登録 30人</p>	<p>【山地防災ヘルパー】 山地防災ヘルパーの地震対応計画の素案の作成完了 山地防災ヘルパーの再登録 40名 40名</p> <p>【農村災害復旧専門技術者】 農村災害復旧専門技術者の新規登録 10名 15名</p>		<p>【山地防災ヘルパー】 現在、登録されている山地防災ヘルパーに地震防災を含めた活動になることを説明して再登録を行う。結果として40名の方々に協力を得た。 地震発生時の対応計画の素案については作成が終了。 山地防災ヘルパーと意見交換を実施。</p> <p>【農村災害復旧専門技術者】 本年度、登録予定者(県・市町村・土連職員)及び既登録者等に対し、7月と1月に災害技術者研修を実施。[講師:農政局、県職員](参加者 7月 81名、1月 36名) 災害専門技術者の国への申請及び登録 [本年度 新規15名登録(平成22年3月末累計登録者数 87名)]</p>

【重点テーマ】 2 - 3 震災からの復興

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗 計画 実績	具体的内容
2 - 3 - 1 復興に関する検討				
65 南海地震からの復興の事前検討 【総務部・危機管理部・土木部】				
82	【前期】 復興の事前検討		復興の事前検討 のための勉強会 実施	関係課と協議を行い、今後の進め方など意見交換を行った。 被災県の復興計画などを入手し、課内で勉強会を行った。

【重点目標】 3 県民運動として南海地震に備えるため、震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める
 【重点テーマ】 3 - 1 震災に強い人づくり

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]		
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績
3 - 1 - 1 防災教育・啓発活動の推進			
66 防災教育の推進【教育委員会・文化生活部】			
83	<p>【前期】 各学校での防災教育の実施率 100%</p> <p>【6年間】 教職員を対象とした防災教育研修会を毎年3地区で実施</p>	<p>【公立】 防災教育の実施率 ・小学校99.6% ・中学校96.5% ・県立学校100% 防災教育研修会の開催等 実施</p> <p>【私立】 防災教育の実施 依頼</p> <p style="text-align: center;">写真48P</p>	<p>【公立】 7月28日(中部)、29日(西部)、8月5日(東部)に防災教育研修会を開催し、229名の参加を得た。</p> <p>【研修内容】 ・講演：京都大学防災研究所 矢守克也教授(中部・西部) 神戸学院大学 舩木伸江講師(東部) ・実践発表：伊尾木小学校(中部・東部)、興津小学校(西部) ・災害時の応急手当等の実技指導：日赤高知県支部(中部)、中芸広域連合消防本部(東部)、黒潮消防署(西部) (参考)平成21年度 防災教育実施状況 小学校99.6%、中学校96.5% 県立学校(高等学校・特別支援学校)100%</p> <p>【私立】 5月、県作成の地震防災パンフレット(「あなたの地震への備えをチェック!」)を活用した防災教育の実施協力を各私立学校に依頼 7月、協力可能校に地震防災パンフレットを配布するとともに、教材活用のための学習会(地震防災課説明会)に参加を呼びかける。 今年度は1校が実施(12月、1月の2回)。</p> <p>地震発生等を想定した避難訓練や日常の心構えの教育、起震車での地震体験、地域住民を含めた研修の実施などの防災教育を実施した学校は12校</p>
67 県民への情報提供・啓発の推進【危機管理部】			
84	<p>【6年間】 県民の50%以上が条例を認知</p>	<p>広報・啓発活動 実施</p>	<p>「さんSUN高知」8月号への掲載 県政出前講座への対応(11回) 教育現場での普及・啓発(3回) 県庁ロビー展の開催(2回) 防災フェスティバルの開催 講演会の開催(震災に強い人・地域・ネットワークづくり講演会)</p>
68 地震防災に関する県民意識等の把握【危機管理部】			
85	<p>【6年間】 3年毎に実施</p>	<p>平成22年度予算 確保</p>	<p>H21年度は、四県で調査内容等の協議を行った。 「東南海・南海地震で同様の被害が想定される四県(三重・和歌山・徳島・高知)で同時期・同設問で調査することにより相対的な評価を行う。」 H22年度実施に向けた予算要求</p>

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗 計画 実績	具体的内容
効果的な人材育成の推進 【危機管理部】				
89	【前期】 指針の作成		目指すべき人材像とその育成方法のたたき台を作成したが、指針素案の作成には至らなかった	<p>まず地震・防災課内で方向性を検討するため、8月28日の地震・防災課の防災企画のチーム員をメンバーに第1回の会議を開催した。</p> <p>人材育成、リスクマネジメント関連の資料の収集を実施した。目指すべき人材像とその育成方法のたたき台を作成した。</p> <p><u>【今後の対応】</u> 指針の素案を本年度に作成</p>

【重点テーマ】 3 - 2 事業者の取り組みの促進

写真49P

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]		
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績
3 - 2 - 1 事業者の防災対策の促進			
72 事業者への啓発の推進【危機管理部】			
90	【6年間】 年1回以上開催	講演会の開催 実施	7月30日 事業者防災講演会を開催し、100社140名の参加を得た。 9月2日 高知大丸職員研修にて講演 2月22日 事業者向け講習会を実施
73 事業者における事業継続計画(BCP)の作成の促進【商工労働部】			
91	【6年間】 作成済企業(従業員50人以上)の割合 50%	BCPの作成の推進に向けた講演等の開催 実施	BCP策定に関する打合せや講演等を実施 7/7 BCP策定セミナーで講演説明(四国シジシー) 7/22 BCP関係打合せ(流通業関係) 7/24 BCP策定関係打合せ(流通業関係) 11/19 BCP策定の協力体制等について協議(保険会社) 12/18 BCP策定の協力体制やスケジュール等について協議(保険会社) 2/4 BCP策定の協力体制等について協議(保険会社) 3/5 BCP策定の協力体制等について協議(保険会社) 3/23 BCP策定の協力体制等について協議(保険会社、大学)
74 防災に関する取り組みの評価・公表の取り組みの促進【危機管理部】			
92	【6年間】 公表する企業(従業員300人以上)の割合 50%	防災に関する取組の促進と公表の呼びかけ 実施 取組状況の評価・公表のひな形の作成は、H22に設置する事業者防災協議会で検討することとした	7月30日に実施した県主催の事業者防災講演会において、防災に関する取り組みの促進とその公表を呼びかけた。 【今後の対応】 関係団体との合意により平成22年度に設置する事業者防災協議会において取組の促進及び公表の方法を検討する
75 東南海・南海地震防災対策計画の作成の促進【危機管理部】			
93	【6年間】 届出率 100%	事業者防災講演会において届出の呼びかけ 実施	7月30日に実施した県主催の事業者防災講演会で、対策計画の必要性の説明と作成の呼びかけを行った。
76 観光施設、旅館施設等における観光客の安全対策の促進【観光振興部】			
94	【前期】 ガイドラインの作成、ガイドラインの説明会開催(作成後年1回)	ガイドライン作成のための準備作業 実施	ガイドライン作成のため、他県の状況調査を行った。 旅館組合に対し、震災対策(避難訓練等)のヒアリングを行った。

【重点テーマ】 3 - 3 震災に強い地域・ネットワークづくり

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗 計画 実績	具体的内容
3 - 3 - 1 自主防災組織等の活性化				
77 自主防災組織の設立の促進【危機管理部】				
95	【前期】 自主防災組織 組織率 80% 【後期】 自主防災組織 組織率 100%	自主防災組織 組織率 64.6% 講演会や出前講座等で設立促進の働きかけ 実施	平成21年度末 64.6% 現在組織率100%達成市町村 10町村 (田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村、大川村、橈原町、大月町、三原村、黒潮町) 組織率90%以上市町村 6市町 (室戸市、安芸市、土佐清水市、四万十市、東洋町、津野町) 市町村ブロック会で、H23年度末、H26年度末までの組織化の見通し調査 課長から首長に対し自主防災組織の設立の取組みを要請	
78 自主防災組織の活性化の促進 研修会等の開催【危機管理部】				
96	【6年間】 自主防災組織リーダー研修会 毎年3回開催	自主防災組織リーダー研修会の開催 3回実施	市町村ごとの自主防災連絡協議会の結成の促進に向け、本年度より「みんなで備える防災総合補助金」の要綱を改正し、「自主防災組織の交流・連携を図る事業」を補助対象とした。 7月 H21年度第1回自主防災組織活性化WGの開催 10月 H21年度第2回自主防災組織活性化WGの開催 自主防災組織リーダー研修会3回	
自主防災組織のネットワークの構築【危機管理部】				
97	【6年間】 市町村ごとの自主防災組織連絡協議会の結成 100%	高知県自主防災組織交流大会 実施 自主防災組織の交流・連携への支援対象事業の補助化	市町村ごとの自主防災連絡協議会の結成の促進に向け、本年度より「みんなで備える防災総合補助金」の要綱を改正し、「自主防災組織の交流・連携を図る事業」を補助対象とした。 7月 H21年度第1回自主防災組織活性化WGの開催 10月 H21年度第2回自主防災組織活性化WGの開催 12月 高知県自主防災組織交流大会の実施(12月19日)	
地域での災害対応力の向上【危機管理部】				
98		- (具体的目標なし) 写真50P	(具体的目標なし)	
79 地域における防災ネットワーク構築の促進 取り組み事例の紹介【危機管理部】				
99	【前期】 事例集の発行	- (平成21年度は実施計画なし)	(平成21年度は実施計画なし)	
事業者と地域が協力した地震防災対策の推進【危機管理部】				
100	【前期】 仕組みづくりの検討	ネットワークづくりについては、平成22年度に設置する「事業者防災協議会」で検討することとしたため、素案づくりが平成22年度となった	埼玉県の「地域防災サポート企業・事業者の募集」を調査した。(同様の制度を実施している都道府県は他に見つからなかった。) 【今後の対応】 関係団体との合意により平成22年度に設置する事業者防災協議会において、手法と方向性を検討する	

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]		
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績
3 - 3 - 2 災害時要援護者支援			
80 災害時要援護者の支援体制の整備 市町村の災害時要援護者連絡協議会(仮称)の設置等【地域福祉部】			
101	【前期】 協議会設置率 100%	協議会設置の推進のための取組 実施	6月22日 市町村防災担当者会議の開催 8月19日～28日 災害時要援護者対策の取り組みを要請 (部長・副部長等による首長訪問) 9月29日 県内市町村への調査実施 (設置市町村なし) <参考> 市町村の災害時要援護者全体計画について、未策定の31市町村全てが策定に取組、H21年度中に17市町村が策定済み、残る14市町村もH22年度中に策定見込み
在宅要医療者対策の推進【健康政策部】			
102	【前期】 在宅要医療者災害 支援マニュアルに基づく 個別支援体制の検討	個別支援体制の構築に向けた取組 実施	人工呼吸器使用者については、各福祉保健所において、随時、新規患者の個別支援計画作成と定期的な見直しを行った。 人工透析者については、H20度の検討会で医療機関などの関係機関が取り組んでいる災害対策について、一定の情報共有ができたが、「患者の移送や水の確保等の課題について今後の取り組みが必要」となった。そこで各担当機関の取り組み状況について進捗管理を行うための連絡会を開催し、各機関の役割分担について確認した。 酸素療法者については、医療機器取扱業者から現状を聞き取り、医療機関、患者、医療機器業者、行政等との災害時の連絡体制についての検討会を開催した。
81 福祉避難所の設置体制の整備 福祉避難所マニュアルの作成【地域福祉部】			
103	【前期】 マニュアルの作成・ 市町村への説明会の 実施	福祉避難所マニュアルの原案をWGで検討したが、取りまとめが遅延した	6月22日 市町村防災担当者会議の開催 7月24日 市町村課題検討会要援護者WGの開催 10月30日 市町村課題検討会要援護者WGの開催 【今後の対応】 福祉避難所マニュアルの原案を平成22年度早期に作成し、8月中にマニュアルを作成する予定
福祉避難所として利用可能な施設の把握・整理【地域福祉部】			
104	【前期】 福祉避難所として利用可能な施設の把握 調査率 100%	福祉避難所として利用可能な施設の把握 実施	3月19日 介護施設(特別養護老人ホーム及び老人保健施設)の情報収集を行い、平成22年度の調査に向けて準備を行った。
福祉避難所における介助員等の人材の確保【地域福祉部】			
105	【前期】 人材確保の方法等の 検討	- (平成21年度に実施 目標なし)	(平成21年度に実施目標なし)

取組番号	[No.] 項目 [担当部局]			
	目標	評価	H21年度の進捗計画 実績	具体的内容
109	83 社会福祉施設における地震防災対策の促進【地域福祉部】			
	【前期】 高齢者関係施設 75% 障害者関係施設 75% 児童関係施設 75% 【後期】 高齢者関係施設 100% 障害者関係施設 100% 児童関係施設 100%		防災マニュアル作成率 50% ・高齢者関係施設 68% ・障害者関係施設 50% ・児童関係施設 73%	マニュアル整備状況を調査 実地指導において、マニュアル未作成施設・事業所に対し作成の指導を行っている
110	84 災害時要援護者等への啓発の推進 災害時要援護者への啓発【地域福祉部】			
		-	(具体的目標なし)	(具体的目標なし)
111	在宅要医療者に対する啓発等【健康政策部】			
	【6年間】 「患者家族用パンフレット(簡易版)」「緊急支援手帳」の新規患者への配付率 100%		「患者家族用パンフレット(簡易版)」「緊急支援手帳」の配布 実施	啓発資料「在宅要医療者の災害対応パンフレット(簡易版)」、「緊急支援手帳」の増刷を行い、福祉保健所等で申請時に配布もしくは認定後に送付し、新規患者(約820名)に対する啓発を行った。(H21.4月～H22.1月分まで358名については当課より送付) また、透析医療機関(39施設)に対し、透析患者へのパンフレット及び手帳の災害支援への活用について依頼を行い、13施設から要望があり、パンフレットは350冊余り、手帳は400冊余りを配布した。 在宅要医療者の災害対応パンフレット(簡易版)のホームページ掲載については、機会あるごとに周知を行った。

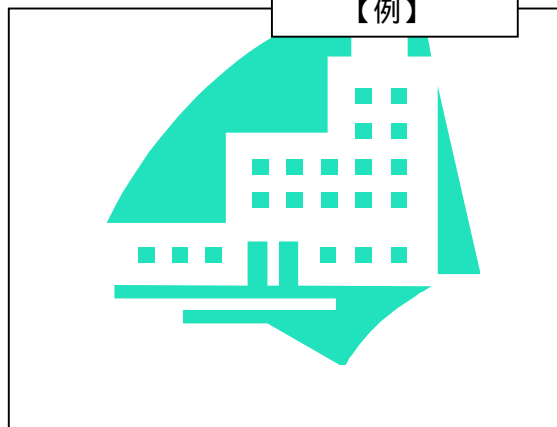
資料写真

事項	該当項目	備考	頁
香南市立野市幼稚園の園舎の改築	4 幼稚園・保育所の耐震化の促進		37
室戸市立室戸小学校の耐震化	5 公立小中学校の耐震化の促進		37
高知市青柳町での堤防の耐震化	15 高潮対策区間の堤防耐震化		37
東洋町甲浦東町地区での津波避難路の設置	20 津波からの避難路・避難場所等の確保		38
四万十町志和浦地区での避難広場の設置	"		38
香南市野市町東佐古での避難路の設置	"		38
須崎港の津波防波堤等の整備の概要	23 須崎港の津波防波堤等の整備		39
高知県江ノ口川排水機場の自動降下化	24 高知港の水門の自動降下化		39
室戸市菜生地区での防波堤破堤防止工事	25 海岸保全施設等の整備		40
室戸市鹿岡地区での防波堤破堤防止工事	"		40
高知市新本町、高知市栄田町での高知駅周辺都市整備事業	29 密集市街地の整備	事業例 H9～H21 年度事業	41
室戸市珍地地区での急傾斜地崩壊防止工事	30 急傾斜地崩壊・地すべり等の防止対策の推進		42
梶原町文丸地区での砂防ダムの設置	"		42
香南市黒谷池のため池ハザードマップ	31 ため池の地震防災対策の推進	事業例 H20年度 以前事業	43
四万十市中村南小学校地区の土砂災害警戒区域の指定	32 土砂災害警戒区域等の指定及び啓発の推進		43
四万十市利岡地区での土砂災害に対する地域防災学習会	"		43
奈半利港における総合防災訓練	37 防災訓練の実施		44
いの町消防学校における衛星車載局 (四国地方非常通信訓練)	41 通信訓練の実施		44
「災害時のこころのケア マニュアル」(冊子)	46 災害時のこころのケア対策の推進		44
高知医療センターでの高知DMAT研修	52 災害時の医療救護活動体制の整備		44
高知市で被災建築物応急危険度判定講習会	55 被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備		45
四万十市後川橋の耐震補強	57 緊急輸送道路の確保		45
高知港フェリー岸壁での耐震強化岸壁の整備	58 海上交通の確保	事業例 H11～H14 年度事業	46
高知県ボランティア・NPOセンターによる高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議	63 災害ボランティアセンターの体制整備への支援		47
土佐清水市での災害ボランティアの活動(平成13年西南豪雨)	"	活動例 H13年度	47
いの町立伊野南小学校での防災教育	66 防災教育の推進		48
高知市立介良小学校での消防団員による防災劇	"		48
幡多西部消防組合消防本部での救急救命講習	70 救急救命講習の開催		48
「事業者の南海地震対策の手引き」	【重点テーマ】3-2 事業者の取り組みの促進	参考 H20年度事 業	49
香南市吉川町での「地域のみんで自主防災訓練」	78 自主防災組織の活性化の促進		50
(財)高知県国際交流協会での「3者間コミュニケーションの心得とメモ取り」学習会	82 情報伝達に特に配慮を要する方への支援体制の整備		50
(財)高知県国際交流協会による冊子等 ・折りたたみ式災害用携帯カード(左) ・6カ国語版応急手当マニュアル(中下) ・やさしい日本語による南海地震啓発 パンフレット(右下)	"	関連事業	50

資料写真の凡例

- ・ 枠囲いで【例】としているものは、平成 20 年度以前の事業を参考資料として掲載

【例】



【重点目標】1 南海地震による被害を減らすため、事前の備えや対策を進める

【重点テーマ】1-1 地震の揺れへの備え



4 幼稚園・保育所の耐震化の促進

香南市立野市幼稚園の園舎の耐震化（改築）

平成 21 年度には、幼稚園 3 棟、保育園 5 棟が耐震改修を完了。

5 公立小中学校の耐震化の促進

室戸市立室戸小学校の耐震化

外部からの耐震補強



15 高潮対策区間の堤防耐震化

高知市青柳町での堤防の耐震化

堤防の内側に矢板（鉄板）を打ち込み、地震動による液状化の影響を抑制しようとしている。

平成 21 年度には、国分川堤防耐震護岸工として 138m を整備

【重点テーマ】1-2 津波への備え



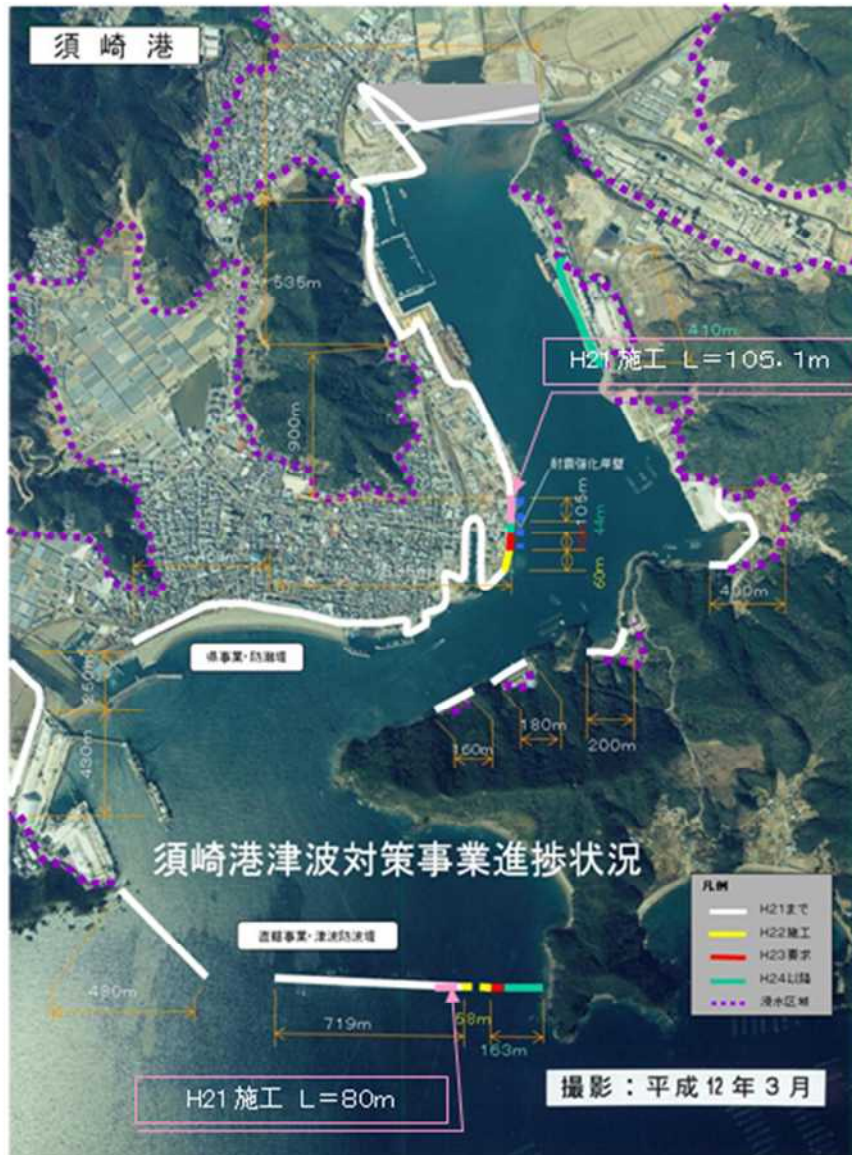
20 津波からの避難路・避難場所等の確保

東洋町甲浦東町地区での
津波避難路の設置
[西谷県単急傾斜地崩壊対策
(交付金)事業]

四万十町志和浦地区での
避難広場の設置
[漁業集落環境整備事業]



香南市野市町東佐古での
避難路の設置
[広域農道整備事業]



23 須崎港の津波防波堤等の整備

平成 21 年度は、県工事として護岸改良工事 105.1m 完成。国(直轄)工事として、防波堤築造工事(東防波堤) 80m 完成。

24 高知港の水門の自動降下化

高知県江ノ口川排水機場の自動降下化

高知市海老ノ丸

平成 21 年度で、5 排水機場(十津、堀川、竹島川、横浜、江ノ口川)の遠隔監視・遠隔操作システムが完成





25 海岸保全施設等の整備

防波堤破堤防止工事

室戸市菜生地区

堤防が変化しており、コンクリートにより被覆

平成 21 年度までに、最も危険度の高いランク A の海岸
保全施設等を整備



防波堤破堤防止工事

室戸市鹿岡地区

堤防にひび割れが発生し、打継目からは漏水も確認され
ていたものを、コンクリートにより被覆



【重点テーマ】1-3 地震による火災への備え

29 密集市街地の整備

平成 21 年度は、高知市中須賀と下島町（旭地区）について、国に予算要望を実施

密集市街地の整備【例】

高知駅周辺都市整備事業

平成 8 年度 平成 21 年度



高知市新本町
市道の拡幅及び土地区画整理
の実施



高知市栄田町
市道（路地）の拡幅及び土地区画
整理の実施



【重点テーマ】1-4 地震後の土砂災害等への備え



30 急傾斜地崩壊・地すべり等の防止対策の推進

室戸市珍地地区
急傾斜地崩壊対策工事

平成 21 年度には

砂防事業	4 箇所
地すべり対策事業	2 箇所
急傾斜地崩壊対策事業	8 箇所

を実施

梶原町文丸地区
砂防ダムの設置



31 ため池の地震防災対策の推進

平成 21 年度には、県内 430 池のうち、1,000m³ 以上の 290 池についての危険ため池カルテの作成が完了

ため池ハザードマップ【例】
香南市黒谷池



32 土砂災害警戒区域等の指定及び啓発の推進

四万十市中村南小学校区の土砂災害警戒区域の指定

平成 21 年度には、
土砂災害警戒区域 448 箇所
土砂災害特別警戒区域 13 箇所
を指定

四万十市利岡地区

土砂災害に対する地域防災学習会の開催

平成 21 年度には、地域防災学習会に
延べ 2,790 人が参加



【重点目標】2 南海地震発生後の速やかな応急・復旧・復興を行うため、事前の準備を進める

【重点テーマ】2-1 応急活動



37 防災訓練の実施

平成 21 年 6 月 7 日 奈半利港における
総合防災訓練



41 通信訓練の実施

平成 21 年 11 月 13 日 四国地方非常通信訓練
への参加

消防学校で訓練に参加する衛星車載局

46 災害時のこころ のケア対策の推進

平成 22 年 3 月
完成した「災害時
のこころのケア
マニュアル」



52 災害時の医療救護活動体制の整備

平成 21 年 12 月 19・20 日
高知医療センターにおいて
高知 DMAT 研修を開催





55 被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制の整備

平成 21 年 8 月 26 日 高知市で被災建築物応急危険度判定講習会を開催し、99 名の判定士を登録



57 緊急輸送道路の確保

四万十市後川橋の耐震補強
橋脚を補強し、落橋防止装置を設置

- ・緊急輸送道路ネットワークの見直しを踏まえ平成 22 年 3 月に「高知県緊急輸送道路ネットワーク計画図」を作成
- ・平成 21 年度には緊急輸送道路上の 9 橋について耐震補強を実施。

58 海上交通の確保

- ・平成 21 年度は、後期（平成 24 年度～26 年度）での須崎港耐震強化岸壁の着工を目指し、他事業と調整中
- ・漁港の耐震強化岸壁は、後期に田ノ浦漁港（1 バース）の整備を予定

耐震強化岸壁の整備【例】

高知港フェリー岸壁

平成 11 年度 - 平成 14 年度



【重点テーマ】2-2 復旧活動



63 災害ボランティアセンターの体制 整備への支援

- ・平成 21 年 7 月 2 日に高知県ボランティア・NPO センターが実施する高知県災害ボランティア活動支援ネットワーク会議
- ・平成 21 年度には「災害ボランティア体制づくり検討会」を 7 市町村で開催

災害ボランティアの活動【例】 平成 13 年西南豪雨での活動 (土佐清水市)



【重点目標】3 県民運動として南海地震に備えるため、震災に強い人・地域・ネットワークづくりを進める

【重点テーマ】3-1 震災に強い人づくり



66 防災教育の推進

いの町立伊野南小学校での防災教育

- ・[公立学校] 平成 21 年度は県内 3 箇所
で防災教育研修会を開催し 229 名が参加
- ・[私立学校] 12 校で防災教育を実施

高知市立介良小学校での消防団員による防災劇

火災・地震への対応、消火器・AED
の使い方を交えた寸劇を高知市
消防団介良分団及び大津分団
の団員が披露



70 救急救命講習の開催

幡多西部消防組合消防本部での救急救命講習（宿毛市立小筑紫中学校の職場体験）

平成 21 年度は県内で 1,306 回開催し、
30,525 人が受講

【重点テーマ】3-2 事業者の取り組みの促進

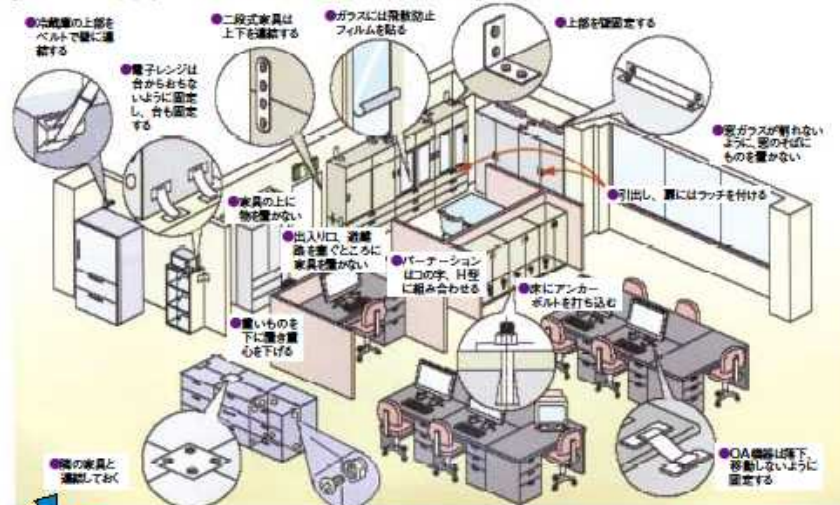
事業者の防災対策パンフレット【参考】

「事業者の南海地震対策の手引き」

平成 21 年 3 月県発行



【オフィス家具等の転倒・落下防止対策のポイント】



出典：東京消防庁：家具類の転倒・落下防止対策ハンドブック、平成20年8月



ゆうどうくん

東京消防庁のホームページの「家具類の転倒・落下防止対策に関するQ&A集」が参考になるぞ〜。
<http://www.tfd.metro.tokyo.jp/hp-bousaika/2008-1915-6/index.html> (平成21年3月現在)

コラム 緊急地震速報の活用

気象庁は、2007年10月1日から一般向けの緊急地震速報の発表を開始しました。地震発生時に震源に近い地震計でとらえた観測データを解析し、各地への到達時間や予想震度等を推定、速報として発信するもので、人的被害・経済的損害の軽減のために活用される事例が増えてきています。

※ただし、震源に近い地域では、「緊急地震速報」が強い揺れのはじまるまでに間に合わないことがあります。

■緊急地震速報の活用イメージ



緊急地震速報を提供する事業を行っている事業者の情報に関しては、緊急地震速報利用者協議会のホームページ (<http://www.eewrk.org/>) を参照してください。

【重点テーマ】3-3 震災に強い地域・ネットワークづくり



78 自主防災組織の
活性化の促進

平成 21 年 9 月 6 日
香南市吉川町での
「地域のみんで
自主防災訓練」

82 情報伝達に特に配慮
を要する方への支援
体制の整備

平成 21 年 6 月 6 日・7 日、
(財)高知県国際交流協会
で「3 者間コミュニケーシ
ョンの心得とメモ取り」等を
学習。災害時語学サポーター
34 名が参加



(財)高知県国際交流協会による冊子等【参考】

- ・折りたたみ式災害用携帯カード（左）
- ・6 か国語版応急手当マニュアル（中下）
- ・やさしい日本語による南海地震啓発
パンフレット（右下）



これらの冊子以外にも 6 か国語（英・中・韓・
カ、ク、インドネシア・ベトナム）版南海地震対策啓発
パンフレットもある。

これまでの南海地震対策の取り組み

昭和 58 年度	須崎港津波防波堤建設事業に着手
平成 4 年度	高知県地震対策基礎調査（M 8 . 0 想定）
平成 5 年度	地域防災計画（震災対策編）作成
平成 6 年度	<u>平成 7 年 1 月 17 日 阪神・淡路大震災</u>
平成 7 年度	<u>平成 7 年 7 月 12 日 「地震防災対策特別措置法」施行</u>
平成 8 年度	津波からの避難路・避難場所の整備への支援着手
平成 10 年度	高知県南海地震津波防災検討会の設置
平成 11 年度	高知県津波防災アセスメント調査（M 8 . 4 想定） 自主防災組織の設立・育成支援に着手
平成 12 年度	津波避難対策モデル市町村の設定（高知市ほか 7 市町） 高知県防災情報マルチネットワークシステムの構築
平成 13 年度	第 2 次高知県津波防災アセスメント調査 <u>平成 13 年 6 月 28 日 中央防災会議「東南海、南海地震等に関する専門調査会」発足</u> <u>平成 13 年 9 月 27 日「南海トラフの地震の長期評価」発表</u> <u>平成 13 年 11 月 15 日「東南海・南海地震に関する都府県連絡会」発足</u>
平成 14 年度	<u>平成 14 年 7 月 26 日「東南海・南海地震に係る地震防災対策に関する特別措置法」公布</u> 南海地震対策推進本部の設置
平成 15 年度	危機管理部門の設置、県政の 4 本柱に南海地震対策 木造住宅の耐震化支援に着手（H15～診断、H17～補強、H19～設計） 学校等の耐震化支援に着手（H15～耐震診断、H18～耐震補強） 防災教育の推進に着手（H15～H17 防災教育モデル事業等） <u>平成 15 年 12 月 17 日 中央防災会議「地震防災対策推進地域」指定、同日「地震対策大綱」発表</u>
平成 16 年度	第 2 次高知県地震対策基礎調査（M 8 . 4 想定） <u>平成 16 年 6 月 11 日 4 県（三重県・和歌山県・徳島県・高知県）東南海・南海地震防災対策連携協議会の発足、4 県共同地震・津波県民意識調査の実施</u> 高知県地域防災計画（東南海・南海地震防災対策推進計画編）の策定

南海地震啓発のための小冊子の全戸配布・情報コーナーの設置・ホームページの開設、「南海地震に備える基本的な方向」の発表
災害時要援護者の支援対策に着手
「高知県災害医療救護計画」の作成

平成 17 年 3 月 30 日 中央防災会議「地震防災戦略」決定

平成 17 年度

第 2 次高知県津波防災アセスメント補完調査（M8.4 想定）
市町村課題検討会の設置
「南海地震に備える基本的な方向と当面の取り組み」作成、17 項目の目標を設定
「緊急輸送道路の橋梁耐震プログラム」に基づく耐震補強に着手

平成 18 年度

平成 18 年 4 月 21 日 中央防災会議「東南海・南海地震応急
対策活動要領」決定

「県有建築物耐震化実施計画」の作成

平成 19 年 3 月 20 日 中央防災会議「『東南海・南海地震応急対策活動
要領』に基づく具体的な活動内容に係る計画」決定

平成 19 年度

「高知県南海地震応急対策活動計画」の中間取りまとめ

平成 20 年度

「高知県南海地震による災害に強い地域社会づくり条例」施行
「高知県南海地震対策行動計画」の作成

平成 21 年度

「高知県南海地震応急対策活動計画」作成